

平成 27 年度東久留米市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 8 月 10 日まで

第 2 審査の対象

- 1 平成 27 年度東久留米市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 27 年度東久留米市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 27 年度東久留米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 27 年度東久留米市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 27 年度東久留米市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 27 年度東久留米市各会計歳入歳出決算附属書類
- 7 平成 27 年度東久留米市各基金運用状況に関する報告書

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第 2 条第 14 項の規定の趣旨と予算議決の精神に留意し、決算計数の正確性について検証した。さらに、予算が法令に基づいて適正に執行されていたか、基金は適正に運用されていたかについて、関係書類と照合し、必要な事項は関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 27 年度の各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、これを関係書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、基金の運用についても適正に執行されていたと認められた。

第 5 総 括

平成 27 年度の世界情勢は、ギリシャの金融危機による EU 脱退問題、景気を牽引してきた中国経済やアジア新興国経済の減速により世界経済に変調をきたしている。このような中であってもキューバとの国交を 54 年ぶりに回復した米国は、昨年続き内需主導での自立的な成長が続いており、穏やかなペースではあるが景気拡大が持続していくことが想定される。しかしながら、シリア情勢の緊迫化による難民問題、イスラム過激派組織「イスラ

ム国」のパリ同時多発テロなどをはじめとする世界各地でのテロ事件など、それぞれ不安材料を抱えており予断を許さない状況が現在も続いている。

一方、我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の効果により、雇用環境が改善し経済の好循環が回り始め、穏やかな回復基調が続いている。しかしながら、年度前半の中国をはじめとするアジア新興諸国経済の景気減速の影響等もあり、個人消費や企業の設備投資等の支出への波及に遅れがみられた。このような状況を受け政府は、様々な社会保障制度に財源の充当を予定していた「平成 29 年 4 月」の消費税再引き上げを「平成 31 年 10 月」まで先延ばしするとしている。

国政においては、戦後 70 年の節目を迎えた昨年、集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法案が成立し、戦後の安全保障政策の大転換が図られた。また、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の大筋合意、さらには、第 3 次安倍改造内閣が発足し、「1 億総活躍社会」の実現に向け「新・3 本の矢」を打ち出し経済再生を最優先で取り組む姿勢を示している。

年末には、その年の世相を表す漢字として、「安保関連法案」が審議され、採択に国民の関心が高まったことや世界で勃発するテロ行為や異常気象などの自然災害などが、『人々を「不安」にさせた年、来年は「安心」で「安全」な社会をつくっていこう』ということで、「安」が選ばれている。

平成 27 年度を振り返ると富岡製糸場と「絹産業遺産」に続き、長崎県の軍艦島を含む全国 23 の施設が「明治日本の産業革命遺産」として世界文化遺産に登録され、北里大学特別荣誉教授の大村智氏がノーベル生理学・医学賞を、東京大学宇宙線研究所所長の梶田隆章氏がノーベル物理学賞をそれぞれ受賞した。また、スポーツの分野では、サッカー女子ワールドカップにおいて、「なでしこジャパン」が準優勝を、ラグビーのワールドカップイングランド大会では日本代表が強豪国の南アフリカを破るなど歴史的金星を含む 3 勝を、体操の世界選手権においては、日本男子が 37 年ぶりとなる団体優勝を果たすなどスポーツ選手が目覚ましい活躍もあった。

その一方で、近年まれにみる頻度で発生した台風や集中豪雨、竜巻、火山の噴火など多くの自然災害が猛威を振るい、なかでも 9 月には「関東・東北豪雨」が発生し、茨城県常総市をはじめとする地域において鬼怒川堤防の決壊により大規模な浸水が発生し多くの方々が被災した。また、5 月には鹿児島県口永良部島の新岳の爆発的噴火、桜島の火山活動の活発化、箱根山の大涌谷周辺の水蒸気噴火の可能性など自然災害の脅威と災害に対する日頃の

十分な備えの大切さを認識した年でもあった。

国の平成 27 年度予算については、東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ中長期的の発展につなげる取り組み「地方の創生、女性の活躍推進、教育の再生、イノベーションの促進とオープンな国づくり、安全・安心と持続可能な基盤確保」を強力に推進し、裁量的経費のみならず義務的経費等を含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図るため「新しい日本のための優先課題推進枠」において、重点化施策を厳に絞り込んで措置するとし、民間需要や民間イノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、メリハリのついた予算とするとした。

東京都においては、「東京を『世界一の都市』へと飛躍させる予算」と位置づけ、「2020 年とその先の明るい未来に向けて積極的な施策構築を図り、大会終了後も将来に引き継がれるレガシーを創造するべく果敢な事業展開を行うこと」、「都民福祉の充実による生活の質の向上や、日本を牽引する経済の活性化など、都民一人ひとりが安心して豊かに暮らせる社会の早期実現を図ること」、「施策の見直しによる都政改革の推進と、中長期を見据えた財源措置により、戦略的かつ安定的な政策展開を支える財政基盤を構築すること」という「予算編成基本方針」が示された。

本市では、国の新たな経済政策の取り組みにより、経済の好循環が動き始め、長らく続いていた停滞やデフレで失われた自信をようやく取り戻しつつあることを期待するところではあるが、目下のところ、この景気回復基調の影響が市財政に大きく波及するまでには至っていない。

市財政の歳入の根幹である市税収入は、固定資産の評価替えなどの影響による微増が見込まれるものの、個人市民税は高齢化に伴う担税世代の減少傾向が続き、法人市民税は、一部国税化等により減収となる見込みであり、依存財源である普通交付税や税連動交付金等の増減に左右され、臨時財政対策債に頼らざるを得ないといった歳入構造から、今後もこうした景気回復基調の影響が市財政に波及することは考えづらい状況である。

一方、歳出では、扶助費や繰出金等の社会保障経費は引き続き増加し、公共施設の老朽化対策など、経常経費の更なる増加が見込まれる。

社会保障と税の一体改革に基づく消費税率の引き上げによる地方消費税交付金に期待するものではあるが扶助費や繰出金等の社会保障経費は依然

として増加し続けており、人件費削減をはじめとするこれまでの行財政改革の成果を飲み込む結果となっている。

また、このような厳しい財政状況下であっても、『東久留米市を「夢と希望が持てる元気なまち」にしていく。そのためには、市財政の立て直しが重要であり、現行の行財政改革基本方針・行財政改革アクションプランの次期計画として、自治体としての経営目標、財政規律の保持の視点を加え、行財政改革の方向性を示す「財政健全経営計画」の策定に向けた取組を進めている。その根底にあるのは、「未来への責任」を果たすことである。』とし、『市民が、安全、安心して日々の暮らしをおくるためには、基礎自治体としての責務を果たしつつ、将来のまちづくりを見据えた財政運営が必要であり、その実現のためには、職員個々が社会情勢の変化や行政ニーズを的確に捉え、知恵と創意工夫を集結し、民間の活力も活用しながら、常に歳入と歳出の構造を見直すとともに、事業の選択と集中を行い、財政資源の最適配分を進め、引き続き不断の行財政改革に取り組む必要がある。』との「予算編成基本方針」が示された。

このような情勢下における平成 27 年度の決算について総括する。

1 決算の規模と収支の概要について

(1) 決算の総額について

一般会計と特別会計の歳入歳出の総額は次のとおりである。

歳	入	680億 8,590万4千円
歳	出	663億 1,448万8千円
歳入歳出差引残額		17億 7,141万6千円

(2) 各会計における歳入、歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	39,700,834	38,394,176	1,306,658
特 別 会 計	28,385,070	27,920,312	464,758
国 保	15,201,556	14,851,587	349,969
後期高齢者医療	2,602,386	2,592,570	9,816
介 護 保 険	7,644,656	7,539,683	104,973
下 水 道	2,936,472	2,936,472	0
合 計	68,085,904	66,314,488	1,771,416

一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額で 680 億 8,590 万 4 千円、歳出総額で 663 億 1,448 万 8 千円となり、一般会計と特別会計の割合は、歳入・歳出総額とも 58 対 42 である。予算現額 691 億 2,149 万 9 千円に対する収入率は 98.5%、執行率は 95.9%となっている。

ア 一般会計の決算について

決算額は、歳入総額 397 億 83 万 4 千円、歳出総額 383 億 9,417 万 6 千円となっている。予算現額 405 億 4,896 万 3 千円に対して、歳入の収入率は 97.9%、歳出の執行率は 94.7%である。

歳入総額は、前年度と比較する 9 億 3,048 万 5 千円 (2.4%) の増加となっている。歳出総額も、前年度と比較すると 7 億 9,106 万 1 千円 (2.1%) の増加となり、いずれも前年度を上回っている。歳入歳出差引額は 13 億 665 万 8 千円で、その内訳は繰越明許費繰越 1 億 1,297 万 5 千円、事故繰越し繰越 454 万 5 千円と、翌年度へ繰り越す財源 11 億 8,913 万 9 千円である。

一方、積立金の取り崩しによる繰入金は、予算現額で 3 億 6,998 万 2 千円を計上しており、決算額は 6,225 万 7 千円であり、前年度 4,953 万 4 千円と比較すると 1,272 万 3 千円 (25.7%) の増加となっている。

なお財政調整基金については、前年度に引き続き平成 27 年度も取り崩しを行っていない。

市債は 19 億 3,280 万円で、前年度の 23 億 8,060 万円と比較すると 4 億 4,780 万円 (Δ 18.8%) の減少となっている。その主な要因は、土木債、消防債の借入額が増加したものの、臨時財政対策債、教育債、総務債の借入額が減少したことによるものである。

イ 特別会計の決算について

(ア) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 152 億 155 万 6 千円で、前年度 131 億 2,306 万 8 千円と比較すると 20 億 7,848 万 8 千円 (15.8%) の増加となっている。歳出総額 148 億 5,158 万 7 千円は、前年度 128 億 811 万 7 千円と比較すると 20 億 4,347 万円 (16.0%) の増加となっている。予算現額 151 億 9,401 万 2 千円に対して、歳入の収入率は 100.0%、歳出の執行率は 97.7%である。

歳入歳出差引額 3 億 4,996 万 9 千円は、東久留米市国民健康保険事業運営基金に積み立てられた。

繰入金については、一般会計から 12 億 1,830 万 4 千円を繰り入れており、前年度と比較すると 1 億 1,475 万円 (10.4%) の増加となっている。

(イ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 26 億 238 万 6 千円で、前年度 25 億 6,118 万 9 千円と比較すると 4,119 万 7 千円(1.6%)の増加となっている。歳出総額 25 億 9,257 万円は、前年度 25 億 4,209 万 2 千円と比較すると 5,047 万 8 千円(2.0%)の増加となっており、予算現額 26 億 984 万 9 千円に対して、歳入の収入率は 99.7%、歳出の執行率は 99.3%である。

歳入歳出差引額 981 万 6 千円は、翌年度へ繰り越している。

(ウ) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 76 億 4,465 万 6 千円で、前年度 72 億 5,271 万 1 千円と比較すると 3 億 9,194 万 5 千円(5.4%)の増加となっている。歳出総額 75 億 3,968 万 3 千円は、前年度 71 億 7,042 万 7 千円と比較すると 3 億 6,925 万 6 千円(5.1%)の増加となっており、予算現額 78 億 496 万 5 千円に対して、歳入の収入率は 97.9%、歳出の執行率は 96.6%である。

歳入歳出差引額 1 億 497 万 3 千円は、翌年度へ繰り越している。

(エ) 下水道事業特別会計

本市の下水道事業は、平成 27 年度末の公共下水道の人口普及率、整備面積ともにほぼ 100%に達している。

決算額は、歳入歳出総額それぞれ 29 億 3,647 万 2 千円で、前年度 30 億 718 万 8 千円と比較すると 7,071 万 6 千円(△2.4%)の減少となっている。

予算現額 29 億 6,371 万円に対して、歳入歳出の収入率、執行率は、ともに 99.1%である。

繰入金については、予算現額で 10 億 3,057 万 6 千円を計上していたが、決算額は 10 億 757 万 3 千円で、前年度 10 億 8,738 万 1 千円と比較すると 7,980 万 8 千円(△7.3%)の減少となっている。

地方債は 2 億 3,400 万円で、前年度 2 億 20 万円と比較すると 3,380 万円(16.9%)の増加となり、歳入総額に占める割合は 8.0%である。

今年度末の地方債現在高は 102 億 1,492 万 2 千円で、前年度と比較すると 11 億 1,954 万 6 千円(△9.9%)の減少となっている。しかしながら、依然として多額の借入金を抱えており、今後の財政運営に当たっては起債計画、償還等に十分留意するよう要望する。

2 財政運営について

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）にしたがって分析し考察すると、概ね次のことが言える。

(1) 財政指標について

ア 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、都市においては75%程度が望ましく、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

今年度は92.2%で、前年度94.3%と比較すると2.1ポイント改善しているが、指標の数値からは、依然として硬直化した財政構造と言える。

経常一般財源等（歳入）の推移をみると、214億2,669万6千円で、前年度204億794万8千円と比較すると10億1,874万8千円(5.0%)の増加となっている。その要因は、前年度と比較して地方交付税8,867万6千円(△3.1%)、配当割交付金3,039万7千円(△18.5%)、地方税1,955万8千円(△0.1%)、利子割交付金1,895万6千円(△14.5%)、株式等譲渡所得割交付金615万9千円(△4.5%)などが減少したものの地方消費税交付金11億4,513万5千円(83.0%)、自動車取得税交付金2,437万円(41.7%)、地方譲与税894万3千円(5.1%)などが増加したことによるものである。

一方、経常経費充当一般財源等（歳出）の推移をみると、211億2,804万9千円で、前年度210億7,585万7千円と比較すると5,219万2千円(0.2%)の増加となっている。その要因は、前年度と比較して補助費等2億8,744万円(△9.2%)、公債費2億2,436万円(△7.9%)、維持補修費1,529万2千円(△8.7%)、人件費1,459万円(△0.3%)などが減少したものの扶助費4億2,790万円(12.5%)、物件費1億461万4千円(3.0%)、繰出金6,162万円(1.9%)が増加したことによるものである。

これらの主な事由は、補助費等はプレミアム付き商品券発行事業補助金の増加があったものの国庫支出金過年度返還金が増加したことによる減少、維持補修費はスポーツセンター吸収式冷温水機整備工事や庁舎等諸工事などの減少、人件費は、前年度に引き続き逡減傾向にあり定員管理計画に基づく定数削減や公的年金一元化による減少、公債費は、事業債借入の減少によるものである。扶助費は保育運営費（管内）、障害福祉サービス費及び法内扶助費（生活保護費）の増加、物件費は総合福祉システム修正委託等の増加、繰出金は国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等への繰出金の増加によるものである。

また、経常収支比率92.2%のうち、義務的経費は49.2%を占めている。

前年度と比較すると、義務的経費では0.4ポイントの減、任意的経費では1.6ポイントの減とそれぞれ減少している。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

今年度は5.3%で、前年度5.0%と比較すると0.3ポイント上回っている。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合である。経常一般財源比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

今年度は96.2%で、前年度93.4%と比較すると2.8ポイント上回っているが、前年度に引き続き「100」を割っている。

エ 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を判断するための指数で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超えると普通交付税が不交付となる。

今年度は0.818であり、前年度0.808と比較すると0.010ポイント上回っている。この指標からは、依然として、本市の財政力は弱く厳しい財政状況にあると言える。

オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、自治体の財政運営の弾力性を測定するための指標とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に15%未満が適正とされ、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

今年度は10.1%で、前年度11.2%と比較すると1.1ポイント下回っている。

(2) 地方交付税について

今年度の地方交付税は29億4,053万円で、前年度30億5,262万6千円と比較すると1億1,209万6千円(△3.7%)の減少となっている。

この内訳を前年度と比較すると普通交付税は8,867万6千円(△3.1%)の減少、特別交付税は2,341万9千円(△14.3%)の減少、震災復興特別交付税は1千円(△50.0%)の減少である。

本市の財政構造からみれば、依然として地方交付税は大きな財源であるが、あくまでも依存財源である。そして、地方交付税の原資である国税の歳入減や算定基礎、また制度の動向等によりその確保は不確定な部分もあるため、一層の自主財源の確保に努められるよう要望する。

(3) 収入未済額と不納欠損額

一般会計及び特別会計の総計において、収入未済額は 9 億 4,104 万 2 千円で、調定額の 1.4%である。前年度 9 億 8,725 万 6 千円と比較すると、4,621 万 4 千円(△4.7%)の減少となっている。

同様に、不納欠損額は 1 億 5,109 万 4 千円で、調定額の 0.2%である。前年度 1 億 3,821 万 3 千円と比較すると、1,288 万 1 千円(9.3%)の増加となっている。収入未済額の徴収事務については困難な面もあるが、なお一層の解消に向けた努力を要望する。

(4) 収納率について

市税の収納率は、今年度 98.0%で、前年度 97.6%と比較すると 0.4 ポイント上回った。収納率の状況をみると、現年課税分は 99.2%で前年度と同率、滞納繰越分は 41.7%で、前年度 36.5%と比較すると 5.2 ポイント上回っている。

市税の収入未済額は 2 億 9,407 万 5 千円で、前年度と比較すると 6,478 万 8 千円(△18.1%)減少した。また、不納欠損額については 5,030 万 9 千円で、前年度と比較すると 158 万円(△3.0%)の減少となっている。

国民健康保険税の収納率は 87.8%で、前年度と同率となっている。収納率の状況をみると、現年課税分は 95.0%で、前年度 94.5%と比較すると 0.5 ポイント上回っている。滞納繰越分は 42.7%で、前年度 37.9%と比較すると 4.8 ポイント上回っている。

国民健康保険税の収入未済額は 2 億 5,628 万 4 千円で、前年度と比較すると 7,805 万 5 千円(△23.3%)の減少となっている。また、不納欠損額は 7,166 万 6 千円で、前年度と比較すると 811 万 9 千円(12.8%)の増加となっている。

市税の収納事務については毎年度徴税指針を策定し、口座振替制度の推進、コンビニエンスストアでの収納の開始など徴収体制の整備強化等の重点目標を定め、目標収納率の確保に向けて取り組んでおり、担当職員の日頃からの地道な努力を評価するものである。

納税環境としては依然として厳しい社会情勢の中ではあるが、もとより市税は歳入の根幹をなすものであり、同時に負担公平の観点からもさらなる努力を望むものである。

(5) 税外収入未済額について

児童福祉費負担金の収入未済額は725万6千円で、前年度990万4千円と比較すると264万8千円(△26.7%)の減少となっている。そのうち、保育運営費保護者負担金の平成26年度までの累積収入未済額は962万7千円であり、このうち44.6%に当たる428万9千円を徴収している。

なお、現年度調定分の収納率は99.4%で、前年度99.1%と比較すると0.3ポイント上回っている。

今後においても、さらに収入未済額解消に向け公平の原則、受益者負担の原則に立って、保護者の理解を得ながら納入の徹底を図るよう要望する。

3 今年度の事業について

今年度も、福祉、教育、都市基盤整備等、市民福祉向上のため各種事業が推進された。

主な事業は、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム整備、公金統合収納業務委託、災害対策用備蓄品等の整備、消防団詰所新築・解体工事(第六分団)、行政無線デジタル化通信設備工事、消防救急無線デジタル化、都市計画道路整備事業(東3・4・5号線、東3・4・19号線、東3・4・20号線)、駅昇降施設改修工事、橋梁長寿命化補修工事(都大橋・本邑橋)、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成、公共施設保全計画策定業務委託、市道整備事業(上の原地区へのアクセス道路、207号線拡幅)、自立相談支援事業、子ども子育て支援新制度の施行に伴う認定こども園給付・幼稚園給付・小規模保育給付、非構造部材耐震化状況調査委託(小・中学校)、体育館耐震補強工事(東中学校)、視聴覚室他改修工事(第五小学校)、校務用パソコン更新(小・中学校)、耐震補強工事(第七小学校給食棟・本村小学校上空通路)、吊り下げ式バスケットゴール改修工事(西中学校、下里中学校)、小学校給食調理委託(第二小学校)、東久留米市議会議員選挙等である。

今後も、福祉、教育、都市基盤の整備等社会資本充実への行政需要は続くものと予測される。歳出総額のうち投資的経費の決算額は、17億2,025万5千円で、前年度19億4,062万8千円と比較すると2億2,037万3千

円(△11.4%)の減少となっている。

また、今年度の投資的経費の財源内訳をみると、特定財源と一般財源の割合では約 81 対 19 となっており、特定財源を有効に活用している状況が伺える。今後も限られた財源を有効に活用するために、重要性・緊急性・優先度等を十分勘案し、ますます多種・多様化する行政需要に対応できるよう全庁を上げて一層の財政の健全化を図り、行政事務の適正化、効率化に努められるよう今年度も重ねて要望する。

4 後年度にわたる財政負担について

財政状況を見るには単年度収支だけではなく、地方債や債務負担行為等のように将来にわたり財政負担になるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものについても、総合的に把握する必要がある。

(1) 地方債現在高

平成 27 年度末の普通会計の地方債現在高は 248 億 8,578 万 1 千円で、前年度末 252 億 8,368 万 4 千円と比較すると 3 億 9,790 万 3 千円(△1.6%)減少している。

地方債現在高を目的別にみると、住民税等減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債で 175 億 5,253 万 4 千円(構成比 70.5%)、次いで土木債 27 億 140 万円(構成比 10.9%)、教育債 20 億 9,013 万 5 千円(構成比 8.4%)の順となっている。

次に、地方債現在高を借入先別にみると、政府資金 100 億 2,978 万 7 千円(構成比 40.3%)で最も大きな割合を示しており、次いで地方公共団体金融機構 94 億 1,731 万円(構成比 37.8%)、東京都振興基金 20 億 4,957 万 9 千円(構成比 8.2%)、その他金融機関 18 億 4,647 万 4 千円(構成比 7.4%)の順となっている。

下水道事業特別会計の平成 27 年度末の地方債現在高は 102 億 1,492 万 2 千円で、前年度末と比較すると 11 億 1,954 万 6 千円(△9.9%)の減少となっている。

普通会計と下水道事業特別会計の地方債現在高を合計すると、351 億 70 万 3 千円で、前年度末と比較すると 15 億 1,744 万 9 千円(△4.1%)の減少となっている。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

債務負担行為に基づく平成 28 年度以降における支出予定額は 50 億 9,316 万円で、前年度と比較すると 35 億 6,924 万円(234.2%)の増加となっている。

この支出予定額について事業別にみると、「物件の購入等に係るもの」は皆無で、その内訳は、「その他」が 48 億 4,342 万 4 千円と「その他実質的な債務負担に係るもの」2 億 4,973 万 6 千円となっており、さいわい福祉センター指定管理委託、地域センター指定管理委託、スポーツセンター指定管理委託、児童館指定管理委託などが多くを占めている。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うもので、将来の財政硬直化をもたらす一因となるため、慎重な運用を行う必要がある。

(3) 積立金現在高

平成 27 年度末の積立金現在高は 57 億 879 万円で、前年度末現在高と比較すると 8 億 6,499 万 2 千円(17.9%)の増加となっている。

積立金のうち、財政調整基金は 37 億 2,908 万 5 千円で、前年度と比較すると 5 億 7,391 万 5 千円(18.2%)増加し、減債基金は 32 万 2 千円で前年度と同額となっている。また、その他特定目的基金は 19 億 7,938 万 3 千円で、前年度と比較すると 2 億 9,107 万 7 千円(17.2%)の増加となっている。

その他特定目的基金はそれぞれの事業目的のために支出されるが、その現在高の内訳は、公共施設等整備基金 4 億 7,457 万 3 千円、みどりの基金 8 億 4,443 万 9 千円、市街地整備事業基金 9 万 4 千円、郷土美術館建設基金 1 億 7,570 万 8 千円、ふるさと創生基金 7,754 万 6 千円、自転車等駐車場整備基金 1 億 614 万 2 千円、教育振興基金 3 億 88 万 1 千円となっている。

なお、公共施設等整備基金は特別養護老人ホーム等建設整備補助、心身障害者(児)施設整備補助に 1,530 万円、教育振興基金は本村小学校上空通路耐震補強工事、中学校バスケットゴール耐震化工事に 2,771 万 5 千円の取り崩しをそれぞれ行った。

また、前年度に引き続き財政調整基金は取り崩しを行わずに残高を維持している。

積立金は、財政運営を計画的に執行するため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のために年度間の財源変動に備え、財政規模

及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭である。とりわけ財政調整基金は、年度間の財源調整機能としての性格を有することから、注視する必要がある。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高（普通会計、下水道事業特別会計の合計額）に債務負担行為に基づく平成 28 年度以降における支出予定額を加えた額 401 億 9,386 万 3 千円から積立金現在高 57 億 879 万円を差し引いた額をみると、平成 27 年度末は 344 億 8,507 万 3 千円となっており、前年度末 332 億 9,827 万 4 千円と比較すると 10 億 8,679 万 9 千円(3.6%)増加している。

地方債現在高及び債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、平成 28 年度以降も依然として多額の借入金を抱えている。このことは後年度の財政運営にとって大きな負担となるため将来の財政見通しや財政負担の限度等を考慮し、慎重を期さなければならない。

5 むすび

平成 27 年度は、冒頭でも触れているように、「市民が、安全に、安心して日々の暮らしをおくるためには、基礎自治体としての責務を果たしつつ、将来のまちづくりを見据えた財政運営が必要である。」という考えから、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム整備、災害対策用備蓄品等の整備、行政無線デジタル通信設備工事、都市計画道路の整備、橋梁長寿命化補修工事、公共施設保全計画策定業務事業、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う事業など、さまざまな施策が実施された。

歳入では、市税は市民税等が減少するなか、固定資産税は評価替えにより微増となったが、都市計画税は税率を 0.27%から 0.25%に引き下げた影響により減少し、税連動交付金では、利子割交付金、配当割交付金などが減少している。

地方消費税交付金は消費税増税の影響が落ち着き平年化したため増加、国庫支出金・都支出金は、自立支援給付費等の影響によりそれぞれ増加した。

諸収入においては、消防事務の都移管に伴う退職手当負担金超過負担分過年度返還金の影響により増加となっている。

また、財政調整基金は、前年度に続き繰り入れを行わず基金残高の減少を抑えられた。さらには、臨時財政対策債は借入れ発行可能額より 1 億 603

万4千円を抑制するなどの対応にもかかわらず、結果的には、11億円を超える剰余金となっている。

しかしながら、平成27年度の市税及び税連動交付金の決算を見る限りは、歳入の根幹である市税の大宗を占めている個人市民税は、少子高齢化の進展に伴い担税世代は減少傾向にあり、依存財源である税連動交付金等は、景気の影響を受けやすく、臨時財政対策債に頼らざるを得ない状況は、避けてはとおれない状況である。

一方、歳出においては、今後の景気回復基調、市内大型商業施設や上の原地区への企業等誘導等による市税等の増加を期待するところではあるが、先行きの不透明な社会情勢や少子高齢化が急速に進展するなか、大幅な税収の増加は見込めない状況にあり、社会保障関連経費の増加による扶助費や繰出金の増加は避けられない状況である。

さらには、順次更新時期をむかえる公共施設の維持管理は、重要な行政課題となっているため、今後とも一層厳しい状況が続くと思われる。

このようなことから、今まで進めてきた行財政改革や職員定員の適正管理など財政健全化に向けた取り組みを維持しながら、簡素で効率的な行財政運営が求められている。

今後においても、知恵と工夫を活かした活力あるまちを創るため、将来に負担を残さないよう配慮しつつ、中長期的な視野に立ち、より一層健全な行財政運営に努められるよう強く望むものである。

平成27年度東久留米市決算審査意見書の詳細については、市役所2階市政情報コーナーと市立図書館で閲覧できます。

また、1冊100円で市政情報コーナー（市民部生活文化課窓口）にて頒布しています。